

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 松本 広	
総務-02	文書管理事務	☒ 自治事務	主管課	総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。
効果	事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。 ・郵便物等の発送及び受領事務を行った。 ・ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行った。 ・印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。	
--	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	行政文書事業	統合内部事務システムサーバ賃借料等	電子決裁率	99.6 / 49,513	99.0 / 46,871	99.0 / 47,385	101%
02	郵便物発送受領事務	庁内郵便料等	—	— / 81,134	— / 118,829	— / 121,808	
03	保存文書等管理事業	ファイリング用品消耗品費、行政文書等の保管及び附帯業務委託等	—	— / 15,450	— / 17,381	— / 17,982	
04	庁内印刷事務	文書印刷等業務委託料、印刷用紙等消耗品費等	—	— / 41,986	— / 48,044	— / 52,424	
		財源内訳	国県支出金	210 /	345	106	
			地方債	/			
			その他特定財源	/	170	1,485	
			一般財源	187,873 /	230,610	238,008	
		事業費の合計 (千円)		188,083 /	231,125	239,599	
		人件費 (千円)				23,548 / 22,600	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.6	4.1	3.1	2.9	
会計年度任用職員	1.0	1.0	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	行政文書事業	文書管理システムにおける電子決裁率の向上により、事務の効率化、ペーパレス化が図られるため、指標とした。	文書管理システムに基づいた電子データでの行政文書の保存と管理により、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	年々保存文書の保管場所の確保が困難となっているため、電子決裁に添付する紙文書を削減するなどにより一層のペーパレス化を行う必要がある。
02	郵便物発送受領事務	数値化に適した目標が設定できないため。	庁内の郵便物の発送と受領事務を滞ることなく行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	郵便料金計器をより積極的に使用することで、煩雑化する郵便業務に効率的に対応する必要がある。
03	保存文書等管理事業	数値化に適した目標が設定できないため。	総務課に引き継がれた保存文書について、適正な管理を行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	保存文書の保管スペース縮小のため、紙文書の電子化を進める必要がある。
04	庁内印刷事務	数値化に適した目標が設定できないため。	印刷原稿の作成支援及び庁内印刷事務を円滑に行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	コピー機の一括契約を引き続き推進するなど全庁的な印刷業務の効率化に向けた検討が必要

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み		
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施		
			協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	電子決裁率(決裁中の「電子回議」と「電子＋紙回議」の割合)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
引き続き、電子決裁率の向上を図るために設定。	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	99.5	99.2	99.4	99.6			
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市
他市実績	×	×	×	○	×	×	○	×
団体名	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市
他市実績	○	×	×	×	×	×	×	×
団体名	座間市	南足柄市	綾瀬市					
他市実績	×	×	×					

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	公文書等の管理に関する法律第34条において、地方公共団体は、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、これを実施するよう努めることとされているため、近隣市の公文書管理条例の制定状況を把握するものである。
--------------------------	--